

特集にあたって

あるべき在宅医療の姿を求めて プライマリ・ケアの基盤に立ったアプローチ

企画・構成 草場鉄周 Kusaba Tesshu (医療法人北海道家庭医療学センター理事長)

かつては、外来に通えなくなった患者からの要望に応える形で自然に提供する日常診療の一部だった在宅医療が、2006(平成18)年ころより重点的な医療政策として位置づけられ、診療報酬の改定では報酬がどんどん上がるようになり10年が経った。病院医療への偏重に影響を受け、自宅で亡くなる人は減り、病院で死ぬことが当たり前となった現状を変えるための大きな布石が在宅医療の推進であったのは間違いなく、一定の効果は得られているだろう。

在宅医療を積極的に担う医療機関は都市部を中心に増え、在宅医療のみを専門的に展開する医療機関も出現し、高齢者住宅の増加などもふまえて効率的な診療が展開されつつある。その一方で、患者数が少なく、地域に散在することが多い地方や郡部では、在宅医療の普及はまだ遅れており、むしろ患者の自己負担が増えたことで敬遠されるケースも珍しくない。診療報酬で医療システムを変えようとするものの歪みが、ここに現れている。

その歪みを助長する原因は、在宅医療を専門分野ととらえるのではなく、プライマリ・ケアの一つの診療の場としてとらえる視点の欠如であろう。つまり、在宅医療を展開するうえでは「多様な健康問題に対応するケア」「継続する身近なケア」「連携や協調を重視したケア」「個別性を重視したケア」「地域包括ケア」といったプライマリ・ケアの基盤に立つことが必要なのである。それにより、外来診療あるいは入院診療とのスムーズな連携、さらに多職種によるアプローチが容易になり、地域全体をケアし支える在宅医療が実現されるだろう。

この企画では、そうした問題意識から、プライマリ・ケアを論じ、在宅医療のあるべき姿を追求し、地域全体を支えていくための具体的な事例も盛り込みつつ、概説していく。読者が活躍する地域での在宅医療展開の一助となることをめざしたい。